

後期高齢者医療・ふれあい拠点施設

市庁舎移転・生活保護行政などについて一般質問

日本共産党の四名の議員は、市民の切実な要求を掲げ、後期高齢者医療、市庁舎移転、ふれあい拠点施設、生活保護行政などの分野や、地域の身近な問題をとりあげ一般質問をおこないました。



ふれあい拠点施設は

拙速をさけて

問題だらけの

後期高齢者医療制度



佐藤 大生

四月にスタートするこの制度を試算すると

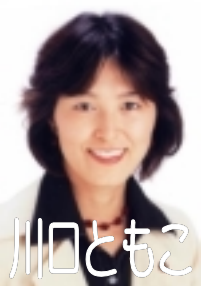
七十七歳の男性一人暮らし
年金二〇一万円の場合

保険料は、七万二二二〇円

ケース1

夫七八歳年金二〇一万円
妻七六歳年金七九万円の
世帯の場合

夫の保険料七万二二二〇円
妻の保険料三万四〇二〇円
合計十万六二四〇円



川口 とも子

市民活動支援施設は必要だが、土地の未買収 維持管理費のかかる音楽ホール1700〜1800席は過大 市役所が西口に移転した場合、施設に重複する機能がある にぎわい施設は、需要予測や民間業者の動向調査が行われておらず、見通しがあまい 西口全体のグラウンドデザインの見直しや財政など様々な問題がある。この拠点施設については、拙速をさけ、せめて市役所をどこに建設するのか決めた上で進めるべきではないかと市長の考えをただしました。

暖かな生活保護施策を



かきた 有

生活保 います。 護制度は、かきた議員は、困窮者の生活を無視したやり方で、社会保障とは相容れない、国に意見をあげるべきと提案しました。

子加算が段階的に廃止されています。また、持家などがある高齢者世帯には、利息付で生活資金を貸付けるリバースモーゲージという制度を利用させ、これを拒めば生活保護を受けさせないという方針が国から出されています。 また、川越市ではケースワーカーあたりの担当世帯が多く事務に支障が無いかと指摘。市は、「きめ細かな対応が困難になるため適正な職員配置を確保するよう努力する」と答えました。

「市役所の川越駅西口移転」 市民の意見をよく聞いて



本山 修一

本山議 要。オープンスペースは貴重であり検討するなど答弁。市は、この間、現庁舎の老朽化、狭小化、耐震上から、西口の市有地（自転車置き場、暫定広場）に、定期借地権方式で市は建設費を負担しないで建設する。現庁舎は残し、観光の拠点や出張所も入れ、中央公民館も入れることも可能、市民の意見をよく聞いて進めると答えています。



全国で二番目 地球温暖化で条例 日本共産党の提案実現

「今も着実に温暖化が進んでおり、このままでは生態系に甚大な悪影響がでる」ことが明確にされ、地球規模での温暖化対策が求められるなか、川越市は、市としては全国で三番目となる川越市地球温暖化対策条例を制定しました。

日本共産党議員団は、二〇〇五年九月議会的一般質問で佐藤議員がいち早く取り上げ、条例化を求めてきました。

条例では市、市民、事業者の責務を明らかにし、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとしています。

しかし実際の効果は、これから策定される地域推進計画によるところが大きく、目標値を定めて効果的に進めることが求められています。

十二月議会の経過

十二月市議会は、十一月二十九日から二十一日間の会期で開かれました。

川越市地球温暖化対策条例、町名地番変更、保育の実施及び保育料の一部を改正する条例、都市計画事業中央通り（本川越駅前）連雀町交差点まで沿道街区土地区画整理事業施工規定、一般会計・国民健康保険特別会計・水道事業会計の補正予算など二十七件が可決されました。

保育料の改定は、税源委議に伴う改定ですが、定率減税全廃の影響で、全体の約二七％（七六〇名）が値上がりします。多子軽減制度の拡充は評価しますが、一番多い方で保育料が約七千円アップしてしまうなど家計への負担を考え、日本共産党議員団は退席しました。



舟橋市長へ2008年度の予算要望を提出